

那覇空港での航空自衛隊機を起因とする重大インシデント発生に抗議し、那覇空港の民間専用化を求める意見書

6月14日午後8時25分ごろ、本市在の那覇空港で民間機が着陸態勢に入り滑走路に近づくなかで、航空自衛隊那覇基地所属のF-15戦闘機2機が管制官の指示に従わず、滑走路内に進入する重大トラブルが発生した。

国土交通省は、今回のトラブルを重大インシデントと認定、同省の運輸安全委員会の事故調査官を那覇空港に4人派遣し調査を実施した。

今回の重大インシデントは、一歩間違えれば、民間機と自衛隊機が滑走路上で衝突又は接触等の事故が発生する可能性がある深刻な事態として、国土交通省が認定したものであり、軍民共用の那覇空港の危険性を改めて示すもので、市民・県民はもとより本県を訪れる観光客や利用者にも大きな不安を与えている。

これまでも、軍民共用の那覇空港では自衛隊機が絡む事故・トラブルがたびたび発生しており、本市議会は、その度に同空港の軍民共用の危険性を指摘し、市民・県民・観光客等の利用者の生命と安全を守る立場から、民間専用化を求める意見書を14回も採択してきた。

那覇空港は、離島県・沖縄の空の玄関口であり、2017年には年間2,097万人、1日平均約5万7千人余の利用者があり、県民生活や観光、物流、経済を支えるための命綱ともいえる極めて重要な拠点空港となっている。

よって、本市議会は那覇空港の利用者の生命と安全、物流機能と県経済を守るために、航空自衛隊機を起因とする重大インシデント発生に抗議するとともに、関係機関に対して、速やかな原因究明と公表、実効ある抜本的な再発防止策、軍民共用の那覇空港の民間専用化の実現を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年（2018年）6月25日

那 覇 市 議 会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、航空自衛隊那覇基地司令兼第9航空団司令